

## 第4章 いろいろな「識字」—— 識字率

### ● 社会開発と識字教育

社会開発の重要なテーマのひとつに成人識字教育がある。成人識字教育は、経済的な理由などで初等教育の機会をもてなかったことよって、生活上必要な最低限度の読み書きができない成人を対象にするものである。

一九四六年に創設されたUNESCOは、初等教育の促進と識字率の向上を活動の中心にしてきた。タイのジヨム・チエンでの世界教育会議（一九九〇年）の一〇年後のフォローアップ会議として、二〇〇〇年にはセネガルのダカールで「万人のための世界教育フォーラム」が開催されたが、そこでは目標のひとつとして「二〇一五年までに成人識字率を五〇パーセント改善し、基礎教育などへの全成人のアクセスを確保すること」などが合意された。

成人識字教育は、非識字者や未就学児の意識を高めることで人権実現への入口、あるいは

は、生活改善全般への入口となり得るものであった。たとえば、幼児の保健衛生に関する母親の識字教育は、乳幼児の健康管理や正確な薬剤の使用などには必要なものである。

### ● 社会指標としての識字率

識字率は社会指標の重要な構成要素であった。しかし、開発途上国では、識字率は年齢と強く相関している。識字率は年齢構成の影響を受けるので、これを基準に作成された社会指標も年齢構成の影響を受ける。そのために、異なる社会の発展水準を識字率で比較する場合には、年齢構成の違いを調整した方がよい。

表1はいくつかの開発途上国の識字率をみたものである。開発途上国では女性の識字率が男性に比べて相対的に後れていた国があり、そのために、非識字者の過半数が女性であったことがわかる。その一方で、識字率のジェンダー格差は若い年齢層では縮小しており、教育開発で進展があることもうかがわれる。

開発途上国のなかには国を挙げて識字運動に取り組む国もある。たとえば、中国は建国当初は農村人口の過半数が非識字の状態であったが、一九五〇～六〇年代に識字運動を展

開した。また、パキスタンは一九八〇年代に国を挙げての識字教育に取り組んだことがある。ただ識字教育は継続的におこなう必要があるから、散発的なプロジェクトではうまくいくものではない。このように考えると、識字率には、その国の学校や行政の体制全体の問題が反映しているといえる。

### ● 識字率のさまざまな概念

「識字」とはただ単に字が読める、書けるというだけではなく、実際の日常生活や仕事ができる、という意味での文書読解能力でなくてはならない。このように、「識字」の概念を見直すことで、社会の実情をよりよく分析しようという試みがある。

先進国でも識字能力が十分ではない人たちが日常

表1 開発途上国の識字率（2004年、％）

国名	女性成人識字率	男性成人識字率	成人識字率の女性／男性比率	若年女性識字率	若年識字率の女性／男性比率
中国	86.5	95.1	91	98.5	99
エジプト	59.4	83.0	71	78.9	88
モロッコ	39.6	65.7	60	60.5	75
インド	47.8	73.4	65	67.7	80
パキスタン	36.0	63.0	57	54.7	72
ネパール	34.9	62.7	56	60.1	75

(注) 成人識字率は15歳以上、若年識字率は15歳以上24歳以下の人口が対象である。

(出所) UNDP (2006) *Human Development Report 2006*, New York: UNDP, p.365, p.373.

表2 先進国の識字率（1995年、％）

国名	成人識字率	機能的非識字者の割合
カナダ	99.0	16.6
フランス	99.0	16.8
ノルウェー	99.0	16.8
アメリカ	99.0	20.7
フィンランド	99.0	16.8
オランダ	99.0	10.5
日本	99.0	16.8
ニュージーランド	99.0	18.4
デンマーク	99.0	16.8
ベルギー	99.0	18.4
イギリス	99.0	21.8
オーストラリア	99.0	17.0
スイス	99.0	18.9
アイルランド	99.0	22.6
ドイツ	99.0	14.4
イタリア	98.1	16.8
スペイン	97.1	16.8
スウェーデン	99.0	7.5

（出所） 国連開発計画（1998）164および222ページ。

生活で制約を受けている。そこでOECDが主導して、国際成人識字能力調査がおこなわれてきた。これは、識字能力を文章読解能力、資料読解能力、数値読解能力の三つの領域について五段階評価をしたものである。ここで日常生活に必要とされるのはレベル三以上である。表2は一九九〇年代半ばの先進国の識字率をみたものである。先進国では表面的には識字率は九九パーセント近い水準に達しているが、日常生活に支障のない程度の識字能力のない「機能的非識字者」

もかなりの人が該当することがわかる。

家計のなかに識字者がいる場合には、同じ家計のなかにいる非識字者が情報を得る時、あるいは識字能力をとまなうような仕事をする時に手助けできる。つまり、識字者と同居している非識字者は完全な非識字という

よりは、「近似的な非識字者」(proximate illiteracy)である、という仮説が立てられる。そこで、通常の識字率に加えて、「近似的な非識字者」がもっている情報へのアクセスも考慮した「実効識字率」(effective literacy rate)も提案されている(「基本公式」参照)。

実効識字率を研究したバス (Kaushik Basu) とフォスター (James E. Foster) の論文によれば、インドの一九八一年のセンサスを使って計算すると、「近似的な非識字者」(「基本公式」の  $P$ ) は人口の三一・七パーセント、「孤立した非識字者」(「基本公式」の  $I$ ) は二五・〇パーセントであった。これらの数字を考慮すれば、実効識字率は普通の識字率(「基本公式」の  $R$ ) 四三・二パーセントよりは幾分高くなる。

《参考文献》

成人識字教育やノンフォーマル教育と社会開発については磯野昌子(二〇〇七)「教育への働きかけ——基礎教育を中心に、NGOの視点」(佐藤寛十アジア経済研究所開発スクール編『テキスト社会開発——貧困削減への

基本公式	実効識字率 (ELR)
$ELR = R + \alpha P$	
<p><math>ELR</math> は実効識字率、<math>R</math> は識字率、<math>P</math> は「近似的な非識字者」の人口比率、<math>\alpha</math> は「近似的な非識字者」が同居する識字者に助けられて獲得できる情報処理能力で 0 と 1 の間の数である。<math>I = 1 - R - P</math> は「孤立した非識字者」(isolated illiteracy) である。</p>	

新たな道筋』日本評論社）一九一三三ページ、豊田俊雄編（一九九五）『開発と社会——教育を中心として』アジア経済研究所を参照した。実効識字率と「近似的な非識字者」は Basu, Kaushik, and James E. Foster (1998) “On Measuring Literacy,” *Economic Journal*, Volume 108, No.451, November, pp.1733-1749。識字率と人口の年齢構成の関係は黄榮清・南條善治（一九九八）「平均識字寿命による中国の社会発展度の計測」、『人口学研究』第二二五号（二五—三〇ページを参照した。「機能的非識字」の概念は、国連開発計画（一九九八）『人間開発報告書一九九八』国際協力出版会、三二—三三ページ、Box 1.2 を参照した。本文中の中国の識字運動は三好章（一九八八）「教育体制改革」（小島麗逸編『中国の経済改革』勁草書房）二二二—二四七ページ、パキスタンの識字運動は荒井悦代（一九九五）「パキスタンの教育の現状と問題点」（豊田俊雄編『開発と社会——教育を中心として』アジア経済研究所）一四三—一五五ページを参照した。

『アジア研ワールド・トレンド』No.186 (2011. 3)